

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																															
織田ファッション専門学校	昭和51年9月1日	鈴木 貴子	〒 164-0001 (住所) 東京都中野区中野5-32-8 (電話) 03-3228-2111																															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																															
学校法人織田学園	昭和40年10月21日	鈴木 貴子	〒 164-0001 (住所) 東京都中野区中野5-32-8 (電話) 03-3228-2111																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																													
服飾・家政	ファッションビジネス専門課程	ファッションビジネス科	平成20(2008)年度	-	令和5(2023)年度																													
学科の目的	ファッションビジネスのリテールに関する専門知識、技術を学び、実店舗での販売実務と、ECサイトの運用といった多面的な能力を持つ人材を育成することを目的とする。																																	
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格等)	接客シミュレーションとSNS活用で、リアルとオンラインのどちらにも強いファッションビジネスを学ぶことができる。 【取得可能な資格】ファッションビジネス能力検定、ファッション販売能力検定、ファッション色彩能力検定、カラーコーディネーター検定																																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																											
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,830 単位時間 単位	702 単位時間 単位	単位時間 単位	1,128 単位時間 単位	単位時間 単位	単位時間 単位																											
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率																														
60人	53人	0人	0%	12%																														
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業生数(C)</td><td>16</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>11</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>11</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>11</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>69</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>4</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td>1人</td><td></td></tr> </table> <p>(令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) アパレル業界</p>						■卒業生数(C)	16	人	■就職希望者数(D)	11	人	■就職者数(E)	11	人	■地元就職者数(F)	11	人	■就職率(E/D)	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	100	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	69	%	■進学者数	4	人	■その他	1人		
■卒業生数(C)	16	人																																
■就職希望者数(D)	11	人																																
■就職者数(E)	11	人																																
■地元就職者数(F)	11	人																																
■就職率(E/D)	100	%																																
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	100	%																																
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	69	%																																
■進学者数	4	人																																
■その他	1人																																	
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有的場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</p>																																	
当該学科のホームページURL	https://fashion.oda.ac.jp/academics/business/																																	
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>1,830 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>32 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,830 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>120 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr> </table>						総授業時数	1,830 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	32 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	1,830 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	120 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	1,830 単位時間																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	32 単位時間																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																																	
うち必修授業時数	1,830 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	120 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																	
総授業時数	単位																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																																	
うち必修授業時数	単位																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																																	
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>5人</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</td> <td></td> <td>4人</td> </tr> </table>						① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人	② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3人	③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人	⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人	計		5人	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		4人							
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人																																
② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3人																																
③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																
④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人																																
⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人																																
計		5人																																
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		4人																																

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
カリキュラム検討会議で教育理念に基づいた教育課程を立案し、企業の意見や要請等を反映させ、実践的かつ専門的な職業教育に適した教育課程を編成する。2年間を通してファッションビジネス概要を理解した上で、産学連携の実践的な教育を行うことを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
委員会は校長の下に組織され、教育課程への意見や提案をし審議する教育課程編成における諮問機関として位置付けられている。出された意見等についてはカリキュラム検討会議にて教育課程に反映できるかどうか検討している。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
増田 恵一	一般社団法人ファッション産業技術継承協会 代表理事	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	①
宮本 誠一	株式会社アンセム 代表取締役	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
佐藤 憲也	東宝舞台株式会社 衣裳コーディネーター	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
鈴木 貴子	織田ファッション専門学校 校長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	—
森田 豊樹	織田ファッション専門学校 教員	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	—
岩野 雄太郎	織田ファッション専門学校 教員	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	—
高橋 晶恵	織田ファッション専門学校 教員	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年8月28日 15:00～16:15

第2回 令和6年3月18日 15:00～16:15

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

卒業論文のテーマにしているファッションとSDGsについては、一長一短で同じようなテーマになってしまいがちで学生の個性を殺してしまう部分もあるかもしれないが、社会ではある程度制限がある枠組みの中でいかに自分の表現したいものを伝えるか考えていく必要がある。今の学生は小中高とSDGsを学んできていることもあり、SDGsを題材にするのはよいと思うが、どう捉えるか自分で考えることが大切というご意見をうけ、今後の卒業論文のテーマとしてどうするか検討しながらカリキュラムを編成している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際の店舗での接客や運営経験がある講師から直接指導を受け、今現場で販売員に求められている接客、ブランディング、マーケティング、SNSの活用方法等実践的かつ専門的な技術と知識を学び、ファッション販売の即戦力となる人材を育成することを基本方針としている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

店舗運営を熟知している方に講師を依頼し、販売員として求められているSNSを活用した接客や、販売スキル、マーケティングを実践に近い形で講師指導の下、実習を行う。授業では発表を繰り返すことにより、プレゼン能力やコミュニケーションスキルを養うだけでなく、その都度講師からのアドバイスや指導を受けることにより、即戦力となりうる人材育成をめざしている。実習後には、講師からの評価を踏まえ、担当教員が成績評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
ブランド研究Ⅱ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	アパレル流通企業の方を講師としてブランドコンセプトイメージを学び、企業イメージに合わせたステッカーをデザイン制作する。ブランド研究の仕方やブランドに対するイメージ力とデザイン力を企業講師の指導と評価を受けながら、習得する。	株式会社ウィゴー
SNSブランディング	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	店舗とオンラインでの販売業務に携わっている方を講師に招き、販売員に必要なSNS活用方法を講師からアドバイスと評価をもらいながら実際に撮影・動画編集・発表を繰り返し、実践的なスキルを習得する。	株式会社オンワード樫山

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にしていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 アパレル関連企業及び繊維産業界の実践的なノウハウを学生に教育指導するため及び学生への指導力向上のため、教員研修規程に則り外部の研修を受け、教員の質向上を図ることを基本方針としている。毎年各教員が研修課題を設定し、年度の初めに校長はじめ本校専任教員全員が参加する報告会にて発表の機会を設けている。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	新ものづくり研究会	連携企業等: アズマ株式会社
期間:	令和5年5月～(毎月1回程度)	対象: 教員
内容	連携企業等との研究を通して繊維商社による展示会にて新素材を使用しての提案をする。	
研修名:	第23回技術研究会	連携企業等: 日本モデリスト協会
期間:	令和5年11月18日	対象: 教員
内容	アパレル関係者よりセミナーと会報により技術的疑問を解決するための指導を受ける。	
研修名:	弥生会	連携企業等: 弥生会
期間:	令和5年4月～(毎月1回)	対象: 教員
内容	パターンや縫製の疑問点などセミナーをととして学ぶ。	
研修名:	コンシールファスナーの付け方	連携企業等: ベビーロック
期間:	令和5年7月31日	対象: 教員
内容	コンシールファスナーの付け方を学び学生への指導方法につなげる。	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	教員教職課程研修会	連携企業等: 東京都専修学校各種学校協会
期間:	令和5年6月16日～(全25回)	対象: 教員
内容	教育論、教員と指導、学生と支援、学校のマネジメントと教職員の協働など学校の教職員として必要なスキルと知識を学ぶ。	
研修名:	データから見る2024年度入学生に求められる学生指導とは	連携企業等: 株式会社進研アド
期間:	令和5年7月25日	対象: 教職員
内容	入学者数減少と学力低下が専門学校教育に及ぼす影響とそれに伴う学生指導の方法を学ぶ。	
研修名:	デジタル教育研修会	連携企業等: 東京都専修学校各種学校協会
期間:	令和5年10月17日	対象: 教員
内容	先端テクノロジーを活用したケーススタディを通して教育とVR・メタバースと学習ログデータの利活用を学ぶ。	
研修名:	生成AI時代のプロンプトエンジニアリング	連携企業等: ひふみ株式会社
期間:	令和5年10月27日	対象: 教員
内容	プロンプトデザインの考え方、生成AIの活用術について学ぶ。	
研修名:	進化するバーチャルコミュニケーション	連携企業等: クラスタ株式会社
期間:	令和5年10月27日	対象: 教員
内容	メタバースのビジネス活用と可能性を学ぶ。	

研修名:	Metaverse Japan共催セッション	連携企業等:
期間:	令和5年10月27日	対象: 教員
内容	メタバースとAIテクノロジーによって起こる日常生活とビジネスの変化と未来の社会への影響について学ぶ。	
研修名:	スクールコンプライアンスの視点から考える学校経営～価値観が多様化する中で～	連携企業等: 学習院大学文学部教育科 黒川教授
期間:	令和5年11月30日	対象: 教員
内容	学校教育法に関する基本的な理解と学校事故及びいじめ問題に関わる具体的な事例検討を行い、今後の学校運営において留意すべき点を学ぶ。	
研修名:	発達障害のある学生への支援～よくあるエピソードから考える～	連携企業等: 港区発達障害者支援室
期間:	令和5年11月	対象: 教職員
内容	発達障害のある学生への支援について、臨床経験の豊富な講師から考え方や接し方について学ぶ。	
研修名:	教育メタバース研究会 メタバース×教育の可能性	連携企業等: クラスタ株式会社
期間:	令和5年12月9日	対象: 教員
内容	メタバースの活用とデジタル人材育成やクラスタの教育への取り組みを学ぶ。	
研修名:	就活に進む！勇気をつくるために～就活を通じて身に着ける3つの人間力	連携企業等: リッチピクチャーズ株式会社
期間:	令和6年1月30日	対象: 教職員
内容	就職指導のために、人間関係の作り方、就活を通じて身に着ける3つの人間力や異業界の雇用動向等を学ぶ。	
研修名:	実践力向上のためのVR映像教材活用説明会	連携企業等: 三菱総合研究所
期間:	令和6年1月29日	対象: 教員
内容	専修学校における先端技術活用実践の報告、AR映像教材の活用事例の紹介	
研修名:	学生支援への課題～法改正とメンタルヘルスケアの対応～	連携企業等: 東京都専修学校各種学校協会
期間:	令和6年3月6日	対象: 教員
内容	多様な学生に対する専門学校の指導と支援の実際、合理的配慮の提供、アカデミックハラスメント、中途退学予防、現代学生の傾向と指導について学ぶ。	
(3) 研修等の計画		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	新ものづくり研究会	連携企業等: アズマ株式会社
期間:	令和6年	対象: 教員
内容	連携企業等との研究を通して繊維商社による展示会にて新素材を使用しての提案をする。	
研修名:	技術研修会	連携企業等: 日本モデリスト協会
期間:	令和6年4月20日	対象: 教員
内容	アパレル関係者よりセミナーと会報により技術的疑問を解決するための指導を受ける。	
研修名:	弥生会	連携企業等: 弥生会
期間:	令和6年4月～(毎月1回)	対象: 教員
内容	パターンや縫製の疑問点などセミナーをとして学ぶ。	

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名： 学生カウンセリング研修会

連携企業等： 東京都専修学校各種学校協会

期間： 未定

対象： 教職員

内容 学生へのカウンセリングについて学び、指導力向上を目指す。

研修名： 就職指導担当者セミナー

連携企業等： 東京都専修学校各種学校協会

期間： 未定

対象： 教職員

内容 就職動向を学び、就職についての指導力向上を目指す。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

自己評価報告について学校関係者から評価と助言を得て、本校の教育活動、その他の学校運営の課題等を明確化し、客観性と透明性を高めるとともに、改善を行い学校運営と教育の質向上を図ることを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目標・育成人材像は、定められているか
(2)学校運営	教育理念・目標に沿った運営方針が策定されているか
(3)教育活動	教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針が策定されているか
(4)学修成果	生活支援の充実化は図れたか
(5)学生支援	退学率の客観的数値(前年度比較)は改善したか
(6)教育環境	施設・設備は、教育の必要性に十分対応できるよう整備されているか
(7)学生の受入れ募集	数値目標(入学生数80名)は達成できたか
(8)財務	経営感覚の教職員間での共有は図れたか
(9)法令等の遵守	コンプライアンス意識を再確認できたか
(10)社会貢献・地域貢献	地域や地方公共団体と連携し、受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	留学生受入れ、学習・生活指導等について適切な体制が整備されているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

委員からいただいた卒業生との関係についてのご意見を参考に、卒業生も使用可能なシステムについての周知や同窓会開催を検討、卒業生向けの学校通信の作成と郵送など卒業生との関係を強化するよう努めている。また、ご評価いただいた社会貢献や地域貢献に關しても、SDGs関連のイベントに参加したり、一般向けの洋服販売を引き続き行うことを検討している。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
内藤 久美	株式会社 辻洋服店	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	企業等委員
松野 仁美	スタイリスト	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	卒業生
山野 晴雄	多摩地区高等学校進路指導協議会	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	有識者委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL : <https://oda.ac.jp/about/reports/>

公表時期: 令和6年6月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページやパンフレットによる教育活動や取り組み等の紹介や財務状況などの学校運営について高校生、在校生、保護者、卒業生、関係者、企業等に最新情報を提供し、学園に対する理解を深めていただくとともに学校運営の透明性を確保するとともにさらなる企業等との連携および協力の推進を図ることを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	校長名、所在地、連絡先、odaの強み、理念・方針、学園沿革
(2)各学科等の教育	学科紹介、主な履修内容、主な時間割例、入学定員、検定受験サポート
(3)教職員	校長メッセージ、教員一覧
(4)キャリア教育・実践的職業教育	企業コラボレーション、就職支援、就職状況・就職先一覧
(5)様々な教育活動・教育環境	キャンパスレポート、年間スケジュール
(6)学生の生活支援	奨学金・教育ローン、住まいのサポート
(7)学生納付金・修学支援	奨学金・教育ローン、学費
(8)学校の財務	貸借対照表、事業活動収支計算書、財産目録、監査報告書
(9)学校評価	自己評価報告書、学校関係者評価報告書
(10)国際連携の状況	外国人留学生募集要項
(11)その他	ファッション学生にインタビュー!、oda fashion Vlog、卒業生VOICE

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL : <https://oda.ac.jp/about/reports/>

公表時期: 令和6年6月1日

授業科目等の概要

(ファッションビジネス専門課程 ファッションビジネス科) 令和6年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		服飾造形 I	裁縫の基礎、スカート、パンツ、シャツの構造を学び、FB能力検定3級の取得も目指す。	1通	240		△	○	○		○			
2	○		カラー	色彩の体系と色彩心理などの基礎、色彩理論、配色方法を学ぶ。F色彩能力検定3級の取得を目指す。	1通	50		○	△	○				○	
3	○		FB概論 I	ファッション業界全体の概要を分野ごとに解説を通じて学ぶ。FB能力検定3級の取得を目指す。	1通	60		○	△	○			○		
4	○		西洋服装史	服装の歴史と資料を見ながら講義を通じて学ぶ。	1前	30		○		○				○	
5	○		ディスプレイ I	ディスプレイの基本知識を習得する。実践を通して基本テクニックを習得する。企画～計画～準備～実践して流れを体現する。	1後	30		△		○	○			○	
6	○		スタイル画 I	身体のバランス、素材の表現、企画に合わせたスタイル画の描き方など演習を通じて技術を体得する。	1通	60		△		○	○			○	
7	○		英会話 I	会話に必要な単語力と文法表現を接客英会話中心の演習で身につける。	1通	50				○	○			○	
8	○		ロールプレイング I	校内外のロールプレイング大会入賞レベルを目指した接客の基礎、コミュニケーション能力を身につける。	1後	30				○	○			○	
9	○		オフィスPC	ワード、エクセル、フォトショップ、イラストレーター、パワーポイントの基本操作を演習を通じて体得する。	1通	60				○	○			○	
10	○		販売論 I	接客の基礎、社内コミュニケーション能力の向上及びブランド研究やコンセプト研修を通し、ロールプレイングや接客への知識を深める	1前	30		○			○			○	
11	○		ブランド研究	ブランドの企画方法を学び、自分のブランドらしさと様々なテーマを掛け合わせてオリジナル企画の作り方を体得する。	1通	60		△		○	○			○	
12	○		マテリアル I	アパレルで使用する素材に関する知識を習得する。主に天然素材と糸に関する知識を学ぶ。	1後	30		○		△	○			○	

29	○		マテリアルⅡ	アパレルで使用する素材に関する知識を習得する。主に化学繊維と糸、布地、その他のアパレル素材に関する知識を学ぶ。	2 前	30	○	△	○	○				
30	○		SNSブランディング	ヘアメイク、フォトワーク、ライブプロモーションを学び、SNSを使用したPR方法を実技で学ぶ。	2 前	60	△	○	○	○	○	○		
31	○		FB論Ⅱ	具現化してきた個人の進む道に対しての具体的なアドバイスを行う。	2 通	20	○		○			○		
32	○		特別講義Ⅱ	就職対策講義や社会人マナー講座を行う。	2 通	20	○		○		○			
合計						32	科目	1830						単位（単位時間）

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	すべての課題を提出すること。各教科の出席が2/3以上であること。各教科の成績がC以上であること。所定の期日までに学費等を納めていること。	1学年の学期区分	2期
履修方法：	必修科目は全学生が履修する。	1学期の授業期間	平均16週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。